

事業名：交通対策管理経費

企画課 企画係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌森林公園内基線道路の一般車両通行者（江別市民）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

野幌森林公園内基線道路の入り口等に一般車両の通行抑制を促す看板を設置し、その効果を検証するために交通量を測定する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	通行抑制看板設置数	枚	4	4	4	4
活動指標 2	交通量調査	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自然環境の保全を図るため、一般車両の通行を抑制する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	交通量（自動車）	台	22	31	20	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	110	22	27	35
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,153	1,144	1,140
総事業費 (A+B)		千円	1,254	1,175	1,171	1,175

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通量調査（年1回） 関係車両証更新（地元自治会用） 	<ul style="list-style-type: none"> 交通量調査経費 23千円 関係車両証更新経費 4千円（隔年実施） 	

事業開始背景
野幌森林公園の環境保全、公園散策者の安全確保の観点から、平成16年に基線の入口等に一般車両の通行量抑制のための看板を設置するとともに、毎年交通量調査を実施し効果を検証している。
事業を取り巻く環境変化
看板設置により、交通量は年々減少傾向にある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	通行抑制看板を設置して以来、一般車両の通行量は減少しており、取組の成果は上がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	取組を継続することで、一般車両の通行量のさらなる減少を期待できる余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	必要最低限の費用で実施している。	

事業名：都市景観創出事業

【事業番号 326】
都市計画課 計画係

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・企画展の開催（休止中）と景観パンフレットの発行により、景観に関する啓発・情報発信を行う。
- ・3年毎に都市景観賞を開催し、市民や企業などによる優れた景観創出・活動に対する表彰を行う。
- ・市内の景観資源の周知を目的として、3年毎に都市景観フォトコンテストを開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	企画展の開催日数	日	28	27	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・都市景観に対する意識の高揚と、江別らしい景観づくりへの理解と関心を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	企画展参加者数	人	395	359	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	225	506	0	109
正職員人件費 (B)		千円	1,525	3,075	0	1,520
総事業費 (A+B)		千円	1,750	3,581	0	1,629

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度			

事業開始背景	
都市景観の向上と快適な都市環境を創り出すため、景観に対する意識の高まりを図る目的で開始された普及啓発事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
主に景観パネルの展示や都市景観賞受賞物件などを紹介する企画展については、参加者数が近年減少傾向にあり、景観の普及啓発効果が薄くなってきていることから、令和2年度から同企画展の開催は休止し、今後は市のホームページの充実など、インターネットを活用した景観の普及啓発に努めることとする。 一方、令和元年度の都市景観賞は前回（平成28年度）を超える応募があり、都市景観賞の前年に開催する都市景観フォトコンテストと合わせて、今後も3年ごとの開催を継続する。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：定住促進事業

政策推進課参事(シティプロモート・住環境活性化)

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び移住検討者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	日本総人口	千人	0	126,167	125,708	125,880
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・定住に関する相談窓口の対応を行う。
- ・地域イベントへの参加や自治会などのコミュニティとの交流を行う。
- ・地域の魅力について情報収集、発信を行う。
- ・移住を促すため、首都圏及び札幌市でPR活動を行う。また、北海道を中心とした道内市町村との広域連携事業である移住支援事業を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	定住等PR活動回数	回	0	5	7	8
活動指標 2	まちづくり活動等の事業数	回	0	3	3	3

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内での居住維持や子育て世代の移住が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	定住に関する相談対応件数	件	0	35	48	41
成果指標 2	移住支援金支給者数	人	0	0	0	3

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	2,775	2,674	6,082
正職員人件費(B)		千円	0	7,687	7,629	7,602
総事業費(A+B)		千円	0	10,462	10,303	13,684

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	地域おこし協力隊による定住促進活動 移住支援事業(広域連携)	地域おこし協力隊報酬	2,280千円
		北海道移住交流促進協議会負担金	50千円

事業開始背景
<p>少子高齢化による人口減少が進む中、地域コミュニティの維持にとって市内居住者と市外からの移住・転入者の定住・定着が求められている。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>令和元年には15年ぶりに対前年同月比人口増となり、特に年少人口は、転入超過数の多い市町村全国第8位、令和2年は全国12位となる一方、高齢化率は近年鈍化したものの上昇が続いている。 若年層を中心とした地方から東京圏への転出超過が続く中、積極的な東京一極集中の是正が求められている。</p>

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で地方移住への関心が高まったこともあり、相談件数は増加したが、移住支援金については、問い合わせはあったものの、支給要件が合わず対象とならなかった。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で地方移住への関心が高まったこともあり、相談件数は増加したが、移住支援金については、問い合わせはあったものの、支給要件が合わず対象とならなかった。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で地方移住への関心が高まったこともあり、相談件数は増加したが、移住支援金については、問い合わせはあったものの、支給要件が合わず対象とならなかった。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>地域おこし協力隊を活用し、市内外に江別市の良好な住環境をPRすることで、住み替えや移住の相談件数を増やす余地がある。 東京圏からの移住支援金の支給については、引き続き北海道と連携していく中で成果向上を目指す。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>地域おこし協力隊を活用し、市内外に江別市の良好な住環境をPRすることで、住み替えや移住の相談件数を増やす余地がある。 東京圏からの移住支援金の支給については、引き続き北海道と連携していく中で成果向上を目指す。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<p>地域おこし協力隊を活用し、市内外に江別市の良好な住環境をPRすることで、住み替えや移住の相談件数を増やす余地がある。 東京圏からの移住支援金の支給については、引き続き北海道と連携していく中で成果向上を目指す。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>現在の事業費は、地域おこし協力隊の報酬や事務費等の活動経費、北海道移住交流促進協議会の負担金、移住支援金であり、これ以上の削減は困難である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<p>現在の事業費は、地域おこし協力隊の報酬や事務費等の活動経費、北海道移住交流促進協議会の負担金、移住支援金であり、これ以上の削減は困難である。</p>	なし	
ある	理由 根拠	<p>現在の事業費は、地域おこし協力隊の報酬や事務費等の活動経費、北海道移住交流促進協議会の負担金、移住支援金であり、これ以上の削減は困難である。</p>				
なし						

事業名：生活バス路線運行補助事業

【事業番号 281】
政策推進課参事(公共交通)

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

生活バス路線事業者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	バス路線数(系統数)	系統	28	27	29	29
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市生活バス路線運行費補助金交付要綱」に基づき、国や道の補助対象とならない市内完結バス路線を対象として、運行費の収支差に対する補助金を予算の範囲内で交付する。【8割が特別交付税の対象】

〈実績額〉

- ・江別2番通線：23,178千円
- ・野幌見晴台線：15,270千円

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	30,000	29,355	38,448	47,000
活動指標 2	補助対象バス路線数	路線	3	2	2	2

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・生活バス路線の運行が維持される。
- ・交通弱者の移動の利便性が確保される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	バス路線の廃止数(系統数)	系統	1	1	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	30,000	29,355	38,448	47,000
正職員人件費(B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費(A+B)		千円	32,288	31,661	40,737	49,281

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	バス路線運行費に対し補助金を支出	バス路線運行費への補助金38,448千円	

事業開始背景

当初は国・道との協調補助のみだったが、平成13年度から市単独補助要綱を制定。

事業を取り巻く環境変化

- ・路線バスの利用者数の減少傾向が継続している。
- ・利用者の減少に伴い、4系統（江別2番通線のうち2系統、江別線及び大麻団地線のうちそれぞれ1系統）が平成27年3月末で廃止された。
- ・利用者の減少に伴い、1系統（当江線）が平成28年3月末で廃止された。
- ・江別市地域公共交通再編実施計画に基づき平成30年10月より、江別4番通線（2系統）、江別錦町線（3系統）が廃止され、野幌見晴台線（4系統）が新設された。
- ・利用者の減少に伴い、1系統（江別線（夕張鉄道））が令和元年9月末で廃止された。
- ・ジェイ・アール北海道バスの運行系統増設に伴い、2系統（大麻団地線及びゆめみ野線）が令和2年4月より増設された。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
補助金により、バス路線の維持確保に繋がっていると理解しているが、利用者数の減少や運行事業者における乗務員の不足などにより、路線の維持は依然として難しい状況にある。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
バス路線を維持するためには、赤字対策の補助制度は重要である一方で、利用者数の減少が続いていることや、バス事業者においても乗務員の確保が難しくなってきたりなど、路線の収支以外でも厳しい状況がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
赤字バス路線に対する補助金の削減は、バス路線の廃止や減便に直結する恐れがある。		

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌地区の住民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	豊幌地区の人口	人	2,639	2,632	2,626	2,626
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「豊幌駅業務運営費補助要綱」に基づき、豊幌駅の管理運営を行う自治会に対し、当該管理運営経費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	550	550	550	550
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊幌駅に管理人が配置されることにより、駅利用者の利便性、安全性が確保される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	豊幌駅の利用に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	550	550	550	550
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,313	1,319	1,313	1,310

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	駅業務運営に対し補助金を支出	駅業務運営への補助金550千円	

事業開始背景
昭和59年の無人化に伴い、江別市が費用の一部を負担して管理人を置くこととなった。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金は平成13年度に510千円から550千円に増額している。 ・平成18年度にはプラットホームに屋根付きの待合所が数箇所設置され、利便性の向上が図られた。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	駅舎の管理人を定期的に確保できており、それにより利用者が安心して利用できる状態になっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	駅舎の管理については、JR北海道と自治会との間で締結している契約が主体であり、利用者が安心して利用できるよう現在の状況を維持する。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	補助金の減額は、管理人の継続確保等に支障をきたす可能性が高い。	

事業名：公共交通利用促進対策事業

【事業番号 1059】
政策推進課参事(公共交通)

政策	05 都市基盤			戦略				
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,833
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・平成30年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、路線バスの利用促進、江北地区のデマンド型交通の実証運行、豊幌地区における新たな地域交通手段の導入に向けたアンケート調査の分析等を実施する。
- ・江別市地域公共交通活性化協議会(市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成)において、地域公共交通網形成計画の推進状況の確認等を行うほか、市内のバス路線についても引き続き検討等を行う。
- ・市民に対して、市ホームページ・広報誌による情報発信を引き続き行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより、利用が促進される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	バス輸送人員	千人	548	518	385	562
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	9,624	2,839	2,153	8,705
正職員人件費(B)		千円	11,441	11,531	10,681	11,403
総事業費(A+B)		千円	21,065	14,370	12,834	20,108

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・調査分析・計画推進等業務 ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 ・市ホームページや広報誌による周知・利用啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・江北地区デマンド型交通補助金 ・豊幌地区アンケート調査(分析) ・地域公共交通活性化協議会等開催 ・バス路線マップ等作成 	<ul style="list-style-type: none"> 879千円 550千円 210千円 514千円

事業開始背景

バスの利用減少が進み、公共交通の課題解決に向けた検討が必要な状況にある。

事業を取り巻く環境変化

・野幌駅の高架化及び周辺整備に伴い、駅を中心とした交通機能の向上や利便性向上に向けて、新たなバス路線の運行など具体的な取組をする必要がある。
 ・道路運送法に基づき、市、事業者、学識経験者等を構成員として設置していた地域公共交通会議を拡充して、平成28年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通活性化協議会を立ち上げた。当該協議会において、持続可能な公共交通の実現のため、市内全体のバス路線再編に向けた協議を行い、平成30年度に江別市地域公共交通網形成計画及び江別市地域公共交通再編実施計画を策定し路線再編を行った。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
自家用車の普及に伴うバス利用者の減少、路線収支の悪化や事業者における乗務員不足等により路線バスの減便などが続いている。また、昨今のコロナ禍の影響によりバス輸送人員が大幅に減少している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
地域公共交通活性化協議会において、利便性向上や利用促進等も検討し、計画策定及び実施することにより、成果が向上する余地はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業者との連携や国などの補助等により、コスト削減の余地はある。		

事業名：一般旅客自動車運送事業者支援事業 政策推進課参事(公共交通)

政策	05 都市基盤			戦略					
取組の基本方針	02 交通環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市内に事業所を置く一般旅客自動車運送事業者(路線バス、貸切バス、法人タクシー、個人タクシー事業者)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	対象事業者数	者	0	0	59	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

一般旅客自動車運送事業者に対し新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を給付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	給付金額	千円	0	0	6,800	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民生活のために必要な公共交通の維持確保に努める事業者を支援することで、感染症対策を講じながら営業を継続することが出来る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付金交付件数	件	0	0	59	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	6,811	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	763	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	7,574	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	江別市内に事業所を置く一般旅客自動車運送事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策支援 法人 1事業者あたり200千円 個人 1事業者あたり100千円	給付金	6,800千円
		郵送料	11千円

事業開始背景
国からの交付金を活用し、感染防止対策への配慮が必要とされる事業者へ営業継続の為の支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業者においては概ね3割程度利用者が減少している。また、感染症対策経費が膨らみ、大きな負担にもなっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>対象である事業者すべてが給付金の申請を行い、交付できたことにも鑑み、事業者が感染症対策を講じて営業を継続する為の大きな手助けとなっている。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>国からの交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>上述のとおり、事業期間が限定的であるため今後のコスト削減の評価の概念には馴染まない。</p>

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内4大学所属教員数（短大含む）	人	477	475	469	469
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。なお、対象は第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等とする。
 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、1,000千円を上限に補助

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助事業件数	件	5	4	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助金の交付により、市内4大学の教員及び教員を中心とした団体が、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の優れた研究等を地域の課題解決に生かすため、教員等の関心を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	補助事業申請件数	件	9	6	3	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,640	1,781	1,260	2,285
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	5,691	4,856	4,312	5,326

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学の教員が行う地域課題や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、補助金を交付する。 前年度の採択事業を対象とした報告会を開催する。 【令和2年度採択事業】 <ul style="list-style-type: none"> SDGsの実現を目指した江別市における統合型GISとオープンデータのプロトタイプ構築事業 江別市における文化活動調査に基づくアートマップの作成 市内4大学のリソースを活用した周辺自治体の活性化のための基礎研究計3件 	・大学連携調査研究助成事業補助金 1,260千円	

事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21.7 大学連携調査研究事業補助金創設	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部学生募集停止	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>研究成果については、航空写真を基にしたGIS技術の行政事務への活用や市内における文化活動の実態調査等、広い分野でまちづくりに活かされている。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>研究結果を広く周知することで、成果活用の幅が広がる余地がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>補助費が経費の大部分を占めており、事業費の削減による効率化は困難である。その一方で補助金の要綱を改正するなど、手続きの簡素化を図っている。</p>

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内4大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	9,865	10,096	10,452	10,452
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学に所属する学生団体が行う地域住民とのふれあいや、まちづくりに関する自主的な取組（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。

【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱
 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、100千円を上限に補助

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助事案件数	件	6	6	2	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、補助金の交付により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	補助事業申請件数	件	6	6	3	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	412	176	157	425
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	4,226	4,020	3,972	4,226

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学学生が行う自主的な地域活動等に対し、補助金を交付する。 【令和2年度採択事業】 「獣医の卵たちによる公開勉強会」の開催 江別市におけるSDGs目標達成に向けたパンフレットの作成 写真・映像を集めたウェブアーカイブ制作 計3件 	・大学連携学生地域活動支援事業補助金 157千円	

事業開始背景	
H21.2 「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」締結 H21 大学連携調査研究事業補助金創設 H22 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設 H26 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会立ち上げ	
事業を取り巻く環境変化	
H23.4 酪農学園大学短期大学部 学生募集停止	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>毎年一定数の応募があることから、市内4大学の学生が地域へ関心を寄せているといえ、計画通りに成果は上がっている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業が理解されてきている。今後、更なる申請件数の増加により、事業の質の向上につながる可能性があることから、成果向上の余地はある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>補助金を交付する事業であり、採択事業決定までの手続きの簡素化、事務の見直しを行ってきていることから、コスト（所要時間）の削減は困難である。</p>

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	出前講座講師登録者数	人	61	49	40	40
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内4大学の研究機能を活用した協働のまちづくりを推進するため、大学の教員が地域に出向き、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を生かしたテーマについて講演する出前講座を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	出前講座実施件数	件	4	1	0	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座開催を通じて、各大学は、日頃の研究や取組みについて市民に知ってもらう機会を得るとともに、参加した市民は様々な知識に触れる機会を得る。また、このことを通して大学と市民の相互理解が促され、協働のまちづくりの実現につながる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	出前講座参加者数	人	232	20	0	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	25
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,306

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	・出前講座の受付、大学との調整、PR（パンフレットの作成・配布、ホームページ・広報での周知）	

事業開始背景	
市内に4つの大学が立地し、文教都市としての側面がある本市では、大学と連携した取り組みを推進しており、各大学の特色を活かした研究について市民に知ってもらう機会を提供するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
各大学が特色のある研究や取り組みを行っているなか、その研究結果等を出前講座をとおして市民に知ってもらうことで、江別について考え、まちを見つめ直す機会を創出する取り組みを進めている。 令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の開催はなかったものの、今後の開催に向け、開催に必要な人数の変更などを行った。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度は講座申込が無かったが、毎年度、大学とプログラムの更新を行い、事業開始以降、一定数の参加者を維持している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症が収束することにより、講座開催数は再び増加する可能性がある。ただし、当事業の講師は大学教員であることから、日程などが制約されるため、一定数以上の開催は難しい面もある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>パンフレットや講座資料の印刷経費等、必要最低限の経費で実施しており、削減は困難である。</p>

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1 市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	9,865	10,096	10,452	10,452
対象指標2 協議会加入自治体数	団体	8	8	8	8

手段（事務事業の内容、手法）

連携自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）へ市内4大学の学生を就業・定住させることを目的に組織された学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）に学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、学生と地域活動プログラムのマッチングほか、交通費の支給など。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1 地域活動等実施プログラム数	件	39	41	4	30
活動指標2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内4大学の学生が地域の魅力を知り、将来的な市内での就業・定住につなげるために、地域活動プログラムに参加する学生の増加を図る。また、協議会の運営を通じて、当市以外の連携自治体への就業・定住についても実現を図る。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1 市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	445	463	42	400
成果指標2 参加者のうち市内へ就業した者の人数	人	4	3	2	3

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	3,299	3,244	2,933	3,758
正職員人件費(B)	千円	7,627	7,687	7,629	7,602
総事業費(A+B)	千円	10,926	10,931	10,562	11,360

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営 学生地域活動プログラム参加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 2,923千円 一般使用料賃借料 10千円

事業開始背景
若い世代の首都圏や札幌など、大都市圏への流出が課題となっている中、当市においても大学卒業後に市内企業等への就職者が少なく、市外への流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して、「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の就職や定住等、地域への定着を目的として、学生の地域活動等と受入先とのマッチング、活動支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
当事業は平成27年度に開始、平成28年度から本格実施している。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、地域イベントの多くが中止となり、大学でも学生の課外活動が制限される状況になったが、これまで江別市内では、各種イベントボランティア、インターンシップなどの地域活動プログラムに多くの学生が参加し、市内企業へ就職する例も出ており、一定の成果が出ている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
事業継続により事業ノウハウが蓄積されることや、市内企業との取組みが進むことにより、学生訪問企業登録制度を開始するなど、学生の卒業後の定着を呼び込む仕組みが整いつつある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業費は協議会の負担金のため削減は困難であるが、事業の継続により、定着への成果につながるプログラムの効率的な構築等ができるため、運営に係るコスト（時間）を削減できる可能性がある。		

事業名： 学生への臨時特別給付金(新型コロナウイルス感染症対策)

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

新型コロナウイルスの影響を受け、国の「学生支援給付金」の対象となる、市内4大学(酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学)に在籍する学生及び市内に在住し市外の大学に通学する学生

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	対象学生数	人	0	0	1,029	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

対象学生に対し、申請により一人あたり5万円の「江別市学生臨時特別給付金」を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	給付金額	千円	0	0	51,450	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的に影響を受けている学生の修学継続のための支援を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	給付金交付件数	件	0	0	1,029	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	52,101	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,289	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	54,390	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	対象者学生に「江別市学生臨時特別給付金」を支給 1人あたり5万円	補助金	51,450千円
		消耗品費	125千円
		人件費	362千円
		印刷製本費	40千円
		郵送料	124千円

事業開始背景
国からの交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的影響を受ける学生が多く見受けられ、修学継続のために経済的支援を行う必要が生じたため。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響から、アルバイト先の休業や親元の収入減により経済的に困窮している学生が増加していること。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	交付金の支給により、経済的な影響が緩和され、修学継続の一助となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	必要最小限のコストで実施している。
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	

事業名 : 市内大学授業再開支援給付金(新型コロナウイルス感染症対策)

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市内4大学(酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	対象大学数	校	0	0	4	0
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市内4大学(酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学)が、対面での授業等を再開するにあたり必要な備品等の整備に要する経費について、給付金を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	給付金額	千円	0	0	8,000	0
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市内4大学(酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学)が、対面での授業等を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために必要な備品等が整備され、市民が安心して生活を維持することができるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	給付金交付件数	件	0	0	4	0
成果指標2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	8,000	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,526	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	9,526	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	江別市内4大学(酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学)に対する新型コロナウイルス感染症対策支援 1大学あたり 2,000千円	給付金	8,000千円

事業開始背景
国からの交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症対策を講じて対面授業を再開する市内大学へ支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内大学が対面授業の再開に必要な備品等の環境整備に係る経費が膨らみ、大学の大きな負担となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>市内4大学では新型コロナウイルス感染症対策が講じられた上で、一定程度、対面授業を再開することができている。</p> </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	<p>市内4大学では新型コロナウイルス感染症対策が講じられた上で、一定程度、対面授業を再開することができている。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	<p>市内4大学では新型コロナウイルス感染症対策が講じられた上で、一定程度、対面授業を再開することができている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p> </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	<p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p>
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	<p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>必要最小限のコストで実施している。</p> </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	<p>必要最小限のコストで実施している。</p>
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	<p>必要最小限のコストで実施している。</p>		

事業名：国際交流情報提供事業

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市内通勤、通学者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（CIR）として継続的に雇用し、以下の事業を実施する。

1. 文書、刊行物等の翻訳、監修
2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力
3. 地域住民、市職員に対する語学指導への協力
4. 地域住民の多文化理解交流活動への協力
5. 海外との連絡、調整、通訳、訪問客の接遇
6. 在住外国人へのサポート

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	148	128	75	128
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	632	717	272	700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 地域住民等の国際感覚や国際意識を高める
2. 地域住民等の多文化に対する理解を深める
3. 在住外国人にも住みやすいまちにする

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	1,233	1,138	67	1,250
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	5,628	5,642	5,566	5,579
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,153	1,144	1,140
総事業費 (A+B)		千円	6,772	6,795	6,710	6,719

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講演（出前講座、語学教室） ・刊行物等の翻訳 ・市ホームページの作成、更新 ・姉妹都市グresham市との連絡調整、文書作成等 ・在住外国人への情報提供 ・オンライン国際交流イベントの開催 ・出張相談窓口の開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員報酬 5,400千円 ・国際交流員費用弁償 166千円 	

事業開始背景
地域住民の国際理解や在住外国人にとって住みやすいまちづくりを推進するため、日本語が堪能で地域の国際化に理解と意欲のある外国人を国際交流員として雇用することとした。
事業を取り巻く環境変化
社会のグローバル化が進み、市民、とりわけ将来を担う子ども達が、国際理解を深めることや、コミュニケーションスキルを向上させる必要性が高まってきており、そのための情報発信や情報収集を図ることは、ますます重要となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際交流員による国際センターでの英会話教室、子育て支援施設「ぼこあぼこ」での幼児向け英会話教室が一部休講となったほか、多文化交流イベントが中止になるなど、これまでの活動が難しい状況にあった。こうした中、外国人向けの情報発信の充実を図ったほか、出張相談窓口の開設など、今後に向けた環境整備のため、新たな取組みを進めた。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際交流員による国際センターでの英会話教室、子育て支援施設「ぼこあぼこ」での幼児向け英会話教室が一部休講となったほか、多文化交流イベントが中止になるなど、これまでの活動が難しい状況にあった。こうした中、外国人向けの情報発信の充実を図ったほか、出張相談窓口の開設など、今後に向けた環境整備のため、新たな取組みを進めた。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際交流員による国際センターでの英会話教室、子育て支援施設「ぼこあぼこ」での幼児向け英会話教室が一部休講となったほか、多文化交流イベントが中止になるなど、これまでの活動が難しい状況にあった。こうした中、外国人向けの情報発信の充実を図ったほか、出張相談窓口の開設など、今後に向けた環境整備のため、新たな取組みを進めた。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">国際交流員の活動は、地域社会に受け入れられ、多文化への理解促進など一定の成果を出している。今後も、地域住民が国際交流員と接する機会を増やしていくことで、外国人と積極的にコミュニケーションを図る意識や関心が高まり、さらなる成果の向上が期待できる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	国際交流員の活動は、地域社会に受け入れられ、多文化への理解促進など一定の成果を出している。今後も、地域住民が国際交流員と接する機会を増やしていくことで、外国人と積極的にコミュニケーションを図る意識や関心が高まり、さらなる成果の向上が期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	国際交流員の活動は、地域社会に受け入れられ、多文化への理解促進など一定の成果を出している。今後も、地域住民が国際交流員と接する機会を増やしていくことで、外国人と積極的にコミュニケーションを図る意識や関心が高まり、さらなる成果の向上が期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、かつ一定レベルの生活保障が不可欠であるため、その他の経費については、実費弁償とするなど必要最小限の支出とすることで、可能な限りコスト削減を図っている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、かつ一定レベルの生活保障が不可欠であるため、その他の経費については、実費弁償とするなど必要最小限の支出とすることで、可能な限りコスト削減を図っている。	なし	
ある	理由 根拠	国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、かつ一定レベルの生活保障が不可欠であるため、その他の経費については、実費弁償とするなど必要最小限の支出とすることで、可能な限りコスト削減を図っている。				
なし						

事業名：江別市都市提携委員会補助金

【事業番号 540】

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市都市提携委員会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	44	44	44
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

姉妹都市・友好都市との交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。
 補助金内訳：学生相互派遣事業にかかる経費等
 （江別市都市提携委員会補助金交付要綱）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	450	450	100	450
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。
 1. 異なる文化を理解し、広い視野をもった人材を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍出来る人材を増やす
 3. 姉妹都市・友好都市との交流を通じて自分のまちの歴史や現状を客観的に理解し、そのことで郷土を愛する心を育むとともに、国際感覚を身につけ国際社会に貢献できる人材を増やす

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	3	3	0	3
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	3	3	0	3

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	450	450	100	450
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	831	834	481	830

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	以下の事業を実施する江別市都市提携委員会へ補助金を支出 ・姉妹都市、友好都市に関する市民PR ・姉妹都市、友好都市への江別市のPR ・オンライン国際交流イベントの開催	江別市都市提携委員会の事業実施に対する補助金 100千円

事業開始背景

江別市都市提携委員会は、姉妹都市グresham市、友好都市土佐市との間で、教育・文化・産業・経済等の交流を図る諸事業を積極的に推進し、相互の友好親善において中心的役割を担うため、昭和53年に設立された。

事業を取り巻く環境変化

姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体で構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、グresham市派遣を希望する生徒も増加傾向にあり、国際交流への関心が高いことも伺える一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、姉妹都市との相互派遣事業が中止になったことから、今後は、状況に応じた代替手法について、検討が必要となってきている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>主な事業である姉妹都市との相互派遣は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったことから、成果の向上につなげることができなかった。一方で、グresham姉妹都市協会と過去の派遣経験者等によるオンライン交流を実施したことから、このことを契機に、状況に応じた新たな交流手法を構築することで、成果の向上を図りたい。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>姉妹都市、又は友好都市への訪問で得た経験を、様々な機会を通じて発信することによって、より多くの方に対して、さらなる関心の高まりが期待できる事業であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、状況が一変したことから、オンラインなど、変化に応じた交流を図ることで、成果の向上につなげたい。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>姉妹都市や友好都市との親善交流の懸け橋として、主な事業であるグresham市への高校生相互派遣などの実施には、必要最小限のコストで取り組んでいるため、これ以上の削減は事業の縮小につながり、成果の低下が懸念される。</p>		

事業名：市民交流施設関連経費(江別国際センター施設管理費補助金)

秘書課 秘書係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市国際交流推進協議会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	0	25	25	25
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である江別市国際交流推進協議会に対し、同協議会が運営している「江別国際センター」の維持管理にかかる経費の一部を補助する。
 補助金内訳：施設管理費、人件費等の一部
 (江別国際センター補助金交付要綱)

※令和元年12月「市民交流施設ぷらっと」へ移転以降の実績(前事業名：江別国際センター施設管理費等補助金)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	106	2,163	2,222
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

国際交流施設の運営が安定することにより、国際交流事業が積極的に推進される。

※令和元年12月「市民交流施設ぷらっと」へ移転以降の実績(前事業名：江別国際センター施設管理費等補助金)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	0	2,060	6,188	11,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	106	2,163	2,222
正職員人件費(B)		千円	0	384	1,144	1,140
総事業費(A+B)		千円	0	490	3,307	3,362

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	以下の事業を実施する江別国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・外国人と市民の交流イベントの実施 ・会報、ホームページ等での広報、情報提供 ・外国人に対するホームステイや通訳等のサポート支援 ・主に外国人技能実習生を対象とした日本語教室の開講	江別国際センター施設管理等に対する補助金 2,163千円	

事業開始背景	
国際交流活動の拠点として、平成8年に開設された江別国際センターは、市内の大学や国際交流団体が構成された江別市国際交流推進協議会が管理、運営を行っており、その活動は地域の国際化・国際交流の推進において大きな役割を担っている。	
事業を取り巻く環境変化	
当初の活動場所から、平成24年7月の商業施設内への仮移転後も、語学教室やイベントの積極的な開催などにより利用者が増加し、さらに令和元年12月には野幌駅南口の「市民交流施設ふらっと」に移転したことから、より利便性の向上が図られたところである。従来からの事業に加え、施設内の市民活動センターと連携した事業を模索するなど、さらなる新規利用者の増加に向けた取組みも進められている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>国際センターは、市民や国際交流団体が事業や交流活動の拠点となっているとともに、多様な事業を通じ、市民の国際交流や国際理解の推進、市内在住の外国人へのサポートを行う機能を担っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時休館となるなど、語学教室等の休講のほか、各種イベントが中止となったが、その中でも様々な対策や工夫を講じながら、可能な範囲で運営を続けたことにより、国際センターの機能を維持することができた。</p>
	成果向上余地	<p>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、円滑な施設管理と運営のための工夫により、国際交流推進協議会、及びその構成団体の安定的な活動の場の確保につながっており、今後の利用者増も期待できる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠	<p>光熱水費等については、固定的な費用であり、大幅な削減は難しいが、センターの利便性を活かした新たな事業を実施するなどして、安定的な自主財源を確保する。</p>

事業名：行政改革推進事業

【事業番号 541】
政策推進課 主査(政策推進)

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市職員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市職員数	人	1,139	1,140	1,146	1,146
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・行政改革大綱に基づく行政改革推進計画を実施する。
- ・行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する意見や助言を求める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	行政改革推進委員会開催回数	回	4	1	3	4
活動指標 2	行革関連事業等開催回数	回	20	11	11	5

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市職員が高い意識を持って、行政改革に取り組んでいる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	行政改革取組項目数	件	26	23	23	23
成果指標 2	行革関連事業参加者数	人	271	117	109	45

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	230	54	117	255
正職員人件費(B)		千円	4,576	3,844	3,815	3,801
総事業費(A+B)		千円	4,806	3,898	3,932	4,056

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	行政改革推進委員会の開催	行政改革推進委員会開催経費 117千円 (委員報償費 117千円、会場使用料 0千円)	

事業開始背景	
市では、平成14年に改定された「行政改革大綱」において、「行政改革推進計画」を策定し、大綱で示す基本方針の具体的な取組の推進を図ることとした。 このことに併せて、「行政改革推進計画」進行管理と職員の意識向上を図るため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年度	「行政改革大綱（H14～H16）」改定、「行政改革推進計画（H14～H16）」策定
平成17年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H17～H22）」策定
平成26年度	「行政改革大綱」改定、「行政改革推進計画（H26～H30）」策定
令和元年度	「行政改革推進計画（R1～R5）」策定

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和元年度に策定した「江別市行政改革推進計画」に基づき、本計画に掲げる取組項目・指標を計画的に実施することで、一定程度の成果があったものとする。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
「江別市行政改革大綱」に基づき「江別市行政改革推進計画」の着実な実施を図るため、取組項目の進捗状況を把握・検証することにより、成果を向上させる余地がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
本事業は、必要最低限の経費に縮小しており、コスト削減は困難である。		

事業名：行政評価・外部評価推進事業

【事業番号 554】
政策推進課参事(総合計画・総合戦略)

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市職員
- ・市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市職員	人	1,139	1,140	1,146	1,146
対象指標 2	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883

手段(事務事業の内容、手法)

- ・評価表の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う。
- ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査を実施する。
- ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会や研修会を開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	行政評価説明会等開催回数	回	3	1	1	1
活動指標 2	行政改革推進委員会開催回数	回	0	0	3	4

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	64.4	87.9	86	100
成果指標 2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	90.3	85.6	61.4	100

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	2,783	2,165	1,971	1,873
正職員人件費(B)		千円	9,152	7,687	7,629	2,281
総事業費(A+B)		千円	11,935	9,852	9,600	4,154

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり市民アンケートの実施 ・事務事業評価表【評価版】の様式変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり市民アンケート実施経費 1,821千円 ・事務事業評価表【評価版】様式変更業務委託 150千円 	

事業開始背景
平成16年度スタートの第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成26年度からの第6次総合計画「えべつ未来づくりビジョン」からは、行政評価をベースとしたマネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画の継続的な向上をめざしながら進捗管理を行っている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり事業実施することが困難な事務事業があったことで、成果指標が下がってしまっている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
行政評価の手法により、各施策や事務事業の積極的なスクラップアンドビルドを行うことで更なる成果の向上が期待されるほか、外部の視点を取り入れることによる成果の向上も期待される。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
本事業は行政評価及び外部評価を実施する上で必要最低限の内容にて実施しているため、コストの削減は困難である。		

事業名： 広聴活動事業

【事業番号 561】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメールのほか、各担当課で実施する⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	1年に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	275	298	650	284
成果指標 2	1年に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	166	74	114	113

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	5,339	5,381	0	5,321
総事業費 (A+B)		千円	5,339	5,381	0	5,321

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市民からの意見・要望を所管課に伝え、市政に反映させる。	人件費事業	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させるために事業を開始。 ・平成16年度に政策審議室広報広聴担当から現在の企画政策部広報広聴課に体制を格上げして事業に当たっている。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・意見や要望などを伝える媒体として、スマートフォン等の普及に伴いインターネットの利用増加が続いている。 ・庁内各部署にメールアドレスが配置され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p>
<p>市政に対する意見・要望の件数は、気象状況や国の制度改正などによって年度による変動があるが、毎年多くの市民の声が寄せられている。今後も多くの市民の声が寄せられるよう、広聴活動の周知を図っていく必要がある。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p>
<p>引き続き専門知識を豊富に有する市職員OBなどを配し、利便性の向上や業務の効率化など、広聴の仕組みを整備検討する余地がある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p>
<p>電話自動受付や業務委託による事業の効率化、人件費の削減など、今後も調査研究が必要である。</p>		

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
 ・世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	世帯数	世帯	57,155	57,929	58,668	58,668

手段（事務事業の内容、手法）

・ A4判1色刷（表・裏表紙はカラー印刷）、月平均28ページ、毎月1日付、年12回発行。
 ・ 編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。
 ・ 配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学・企業の寮、コンビニ、スーパー、病・医院、理容院等にも設置。
 ・ 転入者に江別での生活情報をまとめた「江別生活ガイドブック」を配布する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	月平均作成部数	部	47,138	47,096	47,088	47,100
活動指標 2	広報配布箇所数	箇所	268	266	261	261

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・ 市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	配布率	%	80.1	79.9	79	80.6
成果指標 2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	84.5	81.7	76.9	81.7

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	13,869	14,205	13,747	13,982
正職員人件費 (B)		千円	11,441	11,531	11,444	11,403
総事業費 (A+B)		千円	25,310	25,736	25,191	25,385

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	広報えべつの発行、転入者への生活情報をまとめた冊子「江別生活ガイドブック」の発行	広報えべつ作成経費 13,471千円 江別生活ガイドブック 276千円	

事業開始背景
市の事業や業務、事務内容及び市民生活に関する情報の周知・理解を図るため、昭和25年に「町政だより」として発行。昭和29年7月の市政執行を機に「市政だより」、昭和41年5月に「広報えべつ」と名称を改めて市政情報を発信している。
事業を取り巻く環境変化
配布については自治会による戸別配布を基本としているが、高齢化や自治会未加入者の増加等により全戸配布が困難となっており、今後も配布方法について継続的な検討を要する。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	インターネット媒体の情報が充実してきたため、多少数値に影響が出ているが、広報誌では引き続き、見やすい誌面構成や積極的な特集記事のほか、業務の最適化の観点から一部定例記事の業務委託、スーパー・コンビニ・病院等への設置により、多くの市民が閲覧できるよう努めている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	内容が豊富な半面ページ数も多く、今後も掲載情報の整理及び文章の簡略化等による見やすい分かりやすい効率的な誌面構成を行う。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告件数の増加による広告料収入の増 ・市職員全員が広報マンであるという意識の醸成を引き続き図るとともに、広報の費用対効果についての共通意識を高める（掲載内容の選択と集中）。 	

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市外在住でこれから移住・定住を考える世帯

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市内外の移住・定住を考える世帯（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市の魅力をPRするリーフレット及びホームページ・SNSを作成・運営し、情報発信する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	パンフレット等作成部数	部	20,000	5,000	5,000	4,000
活動指標 2	ホームページ更新回数（年間）	回	11	22	10	12

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・情報発信を充実させることで、道内外における江別の認知度を向上させ、江別市外在住で江別をよく知らなかった人にも、移住候補先としての江別市を認知してもらう。
 ・情報発信により江別の観光情報や生活情報に触れる機会が増え、関心度の向上により江別を身近に感じることでイメージアップにつながり、定住先としての江別という認識を向上させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	パンフレット等配布部数（年間）	部	20,000	5,000	5,000	4,000
成果指標 2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	10,458	15,208	20,390	11,400

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,739	432	277	333
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	4,790	3,507	1,803	1,853

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	江別の住み良さをPRするチラシ「えべつの暮らし」の作成	江別の住み良さをPRするチラシ作成経費 277千円

事業開始背景
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さを印刷物等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
PRチラシ、市ホームページのほか、SNS（フェイスブック、ツイッターなど）により道内外に向けて多様な媒体での情報発信が可能となってきている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>当事業の成果指標のみをもって成果をとらえることは難しいが、近年、ホームページのアクセス件数は伸びており、今後に期待できる。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>SNSをはじめとした多様な情報発信媒体の普及により、多くの人に情報を受け取ってもらえる可能性がある中、共感されやすい話題を戦力的に発信していくことで、さらに江別市の魅力が認知される余地がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>パンフレット類の統合や配付方法、配付先の見直し・効率化による発行部数の軽減</p>

事業名：ホームページ運営事業

【事業番号 1022】
 広報広聴課 広報広聴係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民および江別市の情報を必要としているインターネット利用者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	インターネット利用者数（測定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・市公式ホームページにより市政情報やイベント情報などを提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	情報更新回数（年間）	件	4,310	4,746	5,465	4,400
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・市政情報などを迅速かつ分かりやすく提供することで、市と市民が行政情報を共有する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	ホームページアクセス数（年間）	回	4,416,509	4,883,144	6,591,588	4,467,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	312	282	240	1,812
正職員人件費 (B)		千円	7,627	7,687	7,629	7,602
総事業費 (A+B)		千円	7,939	7,969	7,869	9,414

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市ホームページの管理・運営	コンテンツ管理システムの保守運営経費 132千円 コンテンツ管理システムの回線使用料、モバイルWi-Fi管理費 108千円	

事業開始背景
インターネットの普及により、行政情報をいち早く発信するため、平成13年度から市のホームページを開設し、インターネットによる市政情報等の発信を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成25年度にCMS（コンテンツ管理システム）を導入し、分類方法を見直す等して閲覧者が見やすく、使いやすいシステムを構築し、また、所管部署が直接、情報の更新等を行えることとなり、より迅速な情報発信が出来るようになった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>平成25年度（平成26年1月）のCMS（コンテンツマネジメントシステム）導入後、サイトの構成やデザイン、情報分類方法等を見直し、大型バナーによるイベント周知、市政情報の発信数を増やしている。災害等の緊急時におけるホームページへの需要は高く、スマートフォンなどの普及に伴い、SNSによる情報の拡散に努めている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>SMSと連携した多角的な情報発信を進めており、多様化する利用者ニーズに対応できるよう努めている。 また、時代の変化に合わせて必要な機能を持つCMS（コンテンツマネジメントシステム）への転換により、より有効な情報発信が可能となる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>有料広告件数の増加による広告収入の増。 CMS（コンテンツマネジメントシステム）の導入により、所管課での更新が可能となったことから、更新作業が効率的になるよう、運営方法の更なる充実を図っていく。</p>

事業名：えべつシティプロモーション事業

【事業番号 6138】

政策推進課参事(シティプロモート・住環境活性化)

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市外居住者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市外居住者	千人	126,321	126,047	125,588	125,760
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション(売り込みや知名度向上)のための推進組織(江別シティプロモート推進協議会)を設置し、官民一体的なプロモーションを検討の上、江別の魅力を発信するイベント等の推進プロジェクトを実践する。
- ・市民等がブログで江別の情報を発信する仕組みづくり(江別市民ブロガーズ)など、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を構築する。
- ・印刷物やホームページをはじめインスタグラムやフェイスブックなどのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用など、状況に合わせた効果的な情報発信を検討の上、実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	推進プロジェクト等の活動回数	回	12	10	12	8
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別シティプロモート推進協議会における官民一体的なプロモーション、まちのイメージを高めるための戦略的な取組、多様な情報発信の実践を通して、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。認知度やイメージの向上は、企業誘致、観光や転入促進など市外の対象に働きかける様々な活動を効果的・効率的に推進するために必要な要素である。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	江別市の認知度の道内順位	位	21	19	20	18
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,830	5,154	3,826	4,335
正職員人件費(B)		千円	15,254	15,374	15,258	15,204
総事業費(A+B)		千円	19,084	20,528	19,084	19,539

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	子育て世代向け地域PR 地域おこし協力隊による地域PR	子育て世代向けセミナー開催経費	388千円 地域おこし協力隊報酬 2,280千円

事業開始背景	
<p>日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会（江別シティプロモート推進協議会）を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>江別市においては、令和元年に15年ぶりに対前年比で人口が増加したが、少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向であり、PR合戦として多くの自治体が似たような取組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかるうえにニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界があり、これを補う手法としてクチコミ情報の活用が注目されている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>成果指標は横ばいで推移しているものの、市の情報発信の仕組みづくりとともに、情報発信の裾野が広がってきている。市民協働の情報発信で共感掲載を広げていく土台づくりが進んでいる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>これまでプロモーションを行ってこなかった人材・組織が、市のシティプロモート活動に呼応して、情報発信の担い手となっていき動きが出ている。現在の市民協働を基礎に置く活動を続けていくことで、情報発信のさらなる広がりが期待でき、成果が向上する余地は大きい。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
<p>市民協働によるプロモート活動を進めており、既に有料広告を絞り込んでいるため、これ以上の削減は困難である。</p>		

事業名：生涯活躍のまち整備事業

政策推進課 主査(政策推進)

政策	99 政策の総合推進			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域課題・ニーズの収集や、イベント・セミナー等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。
- ・生涯活躍のまちへの理解度を高めるためにイベント・セミナー等を実施する。
- ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。
- ・生涯活躍のまちの情報発信や移住相談等を行う開設準備室を設置する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	0	5	10	53
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・江別市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。
- ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	拠点地域内施設の利用者等の数	人	0	0	0	438
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	3,177	11,629	9,534
正職員人件費(B)		千円	0	11,531	11,444	11,403
総事業費(A+B)		千円	0	14,708	23,073	20,937

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・開設準備室の設置 ・市民ワークショップの開催 ・市民説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターに係る経費 ・市民ワークショップ、市民説明会開催経費 ・江別版「生涯活躍のまち」のPR経費 ・開設準備室設置に係る経費 ・地域再生協議会運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> 7,254千円 752千円 1,338千円 1,891千円 394千円

事業開始背景	
<p>生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。</p> <p>江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成29年度 江別版「生涯活躍のまち」構想策定 令和元年度 江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定 令和2年度 生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
当初は、一部施設が令和3年3月までにオープンを迎える予定であったが、新型コロナウイルスの影響等により、令和3年4月以降に延期となったため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
令和3年4月以降は、拠点地域内の施設が順次オープンしており、入居者や雇用者、地域交流のイベント参加者等が増加する見込みがあるため。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業者と連携し、地域交流事業の内容やPRの手法等を工夫することで、利用者数を増加させたり、コストを削減する余地はある。		